

年度	R3	シートNo.	52	所属	保健福祉部 保険年金課 国保係
シート名	国民健康保険				

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	II 思いやりと助けあいのある暮らしやすいまち
	施策目的 (上位目的)	08 互いに助けあい、安心して生活できるまちになる
	施策の方向	II-08 国民健康保険などの事業を健全に運営するため、被保険者資格の適用適正化や保険料の納付に対する理解の促進を図るなど、収納率の向上に努めるとともに、診療報酬明細書の効率的な点検など、医療費の適正化を推進します。
		II-08 国民健康保険などの被保険者の疾病予防、健康の維持や増進を図るため、特定健康診査などの保健事業を充実強化します。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
		9.0	4.0	0.0
すべてのシートの合算		16.0	8.0	0.0

款	項	目	事業名	予算額
1	1	1	総務管理事業	37,892 千円
1	2	1	賦課事業	9,215 千円
2			保険給付事業	5,398,340 千円
6			保健事業	88,227 千円
			事業	千円
			事業	千円
合計				5,533,674 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
国民健康保険の加入者が病気やけがをしたときに経済的な負担が軽くなり、安心して医療を受けることができる								-	

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	国保加入者の資格の確認と被保険者証の確認と更新をする	年度平均被保険者数(人)	21,461	20,464	19,443	18,402	17,953	→	×	
0101	国保加入者の資格の確認をする	加入・喪失人数(人)	3,237・4,389	3,390・4,293	3,298・4,364	3,114・3,874	3,287・3,557	→	○	
	010101 国保取得の受付・確認									
	010102 国保離脱の受付・確認									
	010103 健康保険二重加入調査									
0102	被保険者証の確認と更新をする	更新世帯数	12,490	12,101	11,717	11,258	11,171	→	-	
	010201 被保険者証の更新									
	010202 短期被保険者証の交付									
	010203 資格証明書の交付									
	事業名 総務管理事業	年度別決算・予算額(千円)	24,925	26,759	30,859	34,805	33,703	37,892		
02	国保加入者の保険税を賦課する	適正賦課率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	→	○	適正賦課率 賦課件数÷課税対象世帯
0201	賦課及び納税通知書の発送	当初課税発送件数	12,852	12,452	12,183	11,592	11,426	→	×	
	020101 当初課税を行う									
	020102 変更課税を行う									
0202	軽減対象世帯を把握し賦課する	当初課税軽減世帯数	6,614	6,440	6,427	6,176	6,199	→	○	
	020201 当初軽減課税を行う									
	020202 変更軽減課税を行う									
	事業名 賦課事業	年度別決算・予算額(千円)	12,179	10,829	8,477	6,419	6,397	9,215		
03	国保の医療費の支出として適正であるかの点検を行い是正する	医療費の伸び率	△2.02%	△3.92%	△2.79%	△1.26%	△5.02%	↓	○	医療費の伸び率 当年度療養給付費・療養費の費用額 ÷前年度療養給付費・療養費の費用額
0301	レセプト点検を実施する	被保険者一人当たり再審査減の金額(円)	250	286	277	490	-	↑	○	
	030101 レセプトの過誤の確認									
	030102 レセプトの再審査請求									
	事業名 総務管理事業	年度別決算・予算額(千円)	24,925	26,759	30,859	34,805	33,703	37,892		
04	国保加入者に医療費等を給付する	年間の医療費(千円)	6,774,447	6,509,201	6,327,316	6,247,670	5,933,794	↓	○	※医療費は療養給付費・療養費の費用額
0401	医療費等の給付	一人当たりの医療費(円)	315,663	318,081	325,429	339,510	330,518	→	×	
	040101 療養給付費・療養費の給付									
	040102 高額療養費の給付									
	040103 出産育児一時金・葬祭費の給付									
	事業名 保険給付事業	年度別決算・予算額(千円)	5,674,174	5,464,364	5,343,730	5,284,207	5,062,243	5,398,340		
05	病気予防への啓発と支援を行い被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える	保健事業費予算執行率	66.95%	63.02%	66.89%	66.59%	72.13%	↑	○	特定健診の受診率 特定健診受診者÷ 特定健診対象者
0501	健康維持への支援(特定健診・特定保健指導)が受けられる	特定健診の受診率	34.8%	33.6%	33.9%	36.7%	33.9%	↑	×	※コロナの影響あり
	050101 特定健診の実施									
	050102 特定保健指導の実施									
0502	健康維持への支援(人間ドック助成)をする	助成件数	939	865	876	843	527	↑	×	
	050201 日帰り人間ドック費用の助成									
	事業名 保健事業	年度別決算・予算額(千円)	71,037	66,914	66,742	64,154	62,840	88,227		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
国民健康保険の加入者は年々減少し、それに伴い年間の医療費も減少している。一方、一人当たりの医療費は、令和2年度は前年度より減額することができたが、年々増加傾向にある。医療費の抑制につながる特定健診の受診率の向上に取り組んでいるが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、受診率が伸びなかった。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
誰もが安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険の資格の確認や被保険者証の更新を適正に実施し、保健事業により、被保険者の疾病予防や健康の維持、増進を図り、医療費の抑制や健康寿命の延伸につなげていく。

年度	R3
シートNo.	53
シート名	福祉医療・後期高齢者医療・国民年金

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	Ⅱ 思いやりと助けあいのある暮らしやすいまち
	施策目的 (上位目的)	08 互いに助けあい、安心して生活できるまちになる
	施策の方向	Ⅱ-08 中学校卒業までの子どもや心身障がい者、母子家庭や父子家庭などの健康を支えるため、医療費の助成を行います。 Ⅱ-08 年金制度の意義や役割、相互扶助の理解を求めると、市民に制度の周知を行い、より多くの市民が年金を受給できるように努めます。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
	すべてのシートの合算	7.0	4.0	0.0

款	項	目	事業名	予算額
3	1	4	福祉医療費助成事業	524,705 千円
3	1	5	国民年金事業	9,109 千円
3	4	1	後期高齢者医療事業	666,354 千円
			後期高齢者医療特別会計事業	1,004,721 千円
			事業	千円
			事業	千円
			合計	2,204,889 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
福祉医療費助成対象者、後期高齢者が経済的不安を抱かず安心して医療を受けられる							-		
国民年金制度の維持のために、法定受託事務及び協力・連携事務の実施	国民年金納付率	68.15%	68.80%	68.70%	69.90%	71.17%	↑	○	

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	福祉医療費助成対象者の経済的支援	受給資格者数(年度末)	13,183	12,786	12,415	12,116	11,823	→	×	
0101	医療費の自己負担分を助成する	給付件数	203,982	196,478	194,042	185,657	147,339	→	×	
	010101 県内医療機関受診分の現物給付									
	010102 県外医療機関受診分の償還払									
	010103 福祉医療費助成対象者の把握と申請勧奨									
	事業名 福祉医療費助成事業(一般会計)	年度別決算・予算額(千円)	578,433	554,058	540,338	504,407	443,500	524,705		
02	後期高齢者医療被保険者の経済的支援	被保険者数(年度末)	9,776	10,059	10,464	10,808	10,830	→	○	
0201	被保険者の健康保持と生活習慣病を早期発見する	受診率(健診+人間ドック)	36.58%	36.84%	34.44%	35.36%	31.47%	↑	×	(受診者)÷(健診対象者)
	020101 健康診査の無料実施									
	020102 短期人間ドック費用の助成									
	事業名 後期高齢者医療(一般会計)	年度別決算・予算額(千円)	551,051	587,287	607,547	621,200	643,249	666,354		
0202	一部負担割合、保険料の軽減	75歳未満被保険者数(年度末)	227	209	204	203	204	→	×	
	020201 65歳以上75歳未満の障害認定対象者の把握									
	020202 後期高齢者医療制度への加入意思確認									
0203	現役並み所得者の負担を軽減する	現役並み所得者の割合	6.1%	6.3%	6.4%	6.1%	6.0%	→	×	(現役並み所得者)÷(被保険者)
	020301 基準収入額該当者の把握と申請勧奨									
	事業名 後期高齢者医療特別会計	年度別決算・予算額(千円)	792,368	828,849	874,684	917,629	945,974	1,004,721		
03	年金の各種届出の受理及び制度周知に関する広報や相談	被保険者数(年度末)	14,768	14,125	13,688	13,251	13,235	→	×	
0301	資格異動や免除申請等に関する届出の受理	日本年金機構への報告数	6,786	6,481	4,898	4,678	4,849	→	×	
	030101 資格異動に関する届出の受理									
	030102 学生納付特例・免除・納付猶予申請の受理									
	030103 裁定請求申請(受給申請)の受理									
	030104 受理した書類を日本年金機構に送付する									
0302	制度周知に関する広報や窓口・電話相談	広報紙掲載回数	8	12	9	8	8	→	○	
	030201 年金制度や手続きについて広報やホームページに掲載する									
	030202 年金制度に関する窓口・電話相談									
	事業名 国民年金事業(一般会計)	年度別決算・予算額(千円)	4,159	3,725	5,875	6,714	7,879	9,109		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
福祉医療費助成対象者は少子化により減少傾向にあるが、医療費の自己負担分を助成し、安心して医療が受けられるように支援することができた。
後期高齢者の健康診査は、生活習慣病等の早期発見と健康保持、さらには医療費の適正化につなげることを目的に実施してきた。
国民年金制度の維持のため、各種手続きの処理と情報提供に努めてきた。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
福祉医療費助成については、安心して必要な医療を受けることができるよう、医療費の自己負担分を助成していく。また、子育て支援の観点から子どもの助成対象を中学校卒業までから高校生世代の入院費まで拡大する。
後期高齢者の健診受診率を向上させ、高齢者の保健事業を進めていくことで、健康寿命延伸につなげていきたい。
国民年金については、日本年金機構と連携を図りながら、制度や手続きについてわかりやすく情報提供を行っていく。